

令和6年漁業経営統計調査結果

令和7年9月30日公表

個人経営体（漁船漁業）は漁獲量が減少し漁労所得が減少
会社経営体（漁船漁業）は価格下落により漁労利益が減少

【調査結果の概要】

1 個人経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労収入は840万円で、漁獲量が減少したことにより、前年に比べて1.9%減少した。

漁労支出は594万円で、雇用労賃、修繕費等の減少により、前年に比べて0.9%減少した。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた漁労所得は246万円となり、前年に比べて4.2%減少した。

図1 個人経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合（全国）

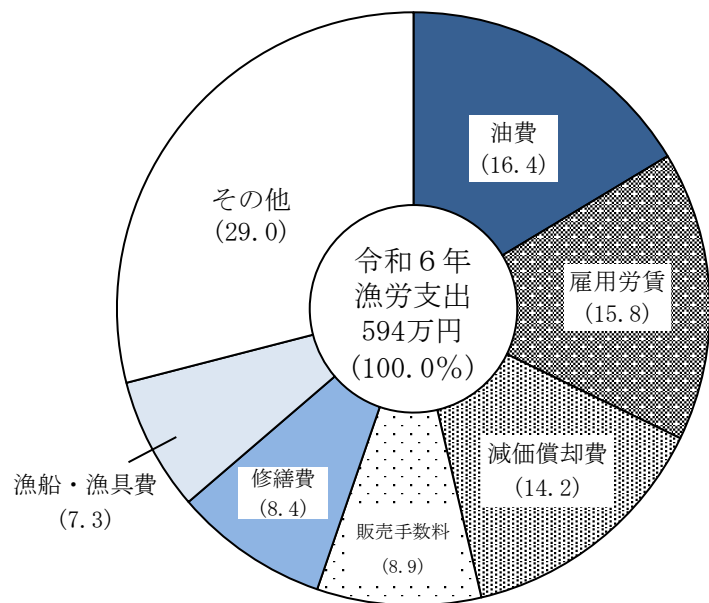


表1 個人経営体（漁船漁業）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和5年	6	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
漁労収入	856.2	839.9	△ 16.3	△ 1.9
うち 漁業生産物収入	765.1	737.3	△ 27.8	△ 3.6
制度受取金等（漁業）	72.9	81.0	8.1	11.1
漁労支出	599.1	593.6	△ 5.5	△ 0.9
うち 油費	98.8	97.3	△ 1.5	△ 1.5
雇用労賃	101.5	93.9	△ 7.6	△ 7.5
減価償却費	78.8	84.0	5.2	6.6
販売手数料	53.5	52.9	△ 0.6	△ 1.1
修繕費	55.8	50.1	△ 5.7	△ 10.2
漁船・漁具費	44.3	43.4	△ 0.9	△ 2.0
漁労所得	257.1	246.3	△ 10.8	△ 4.2
漁労所得率（%）	30.0	29.3	△ 0.7	nc
漁獲量（kg）	11,089	9,235	△ 1,854	△ 16.7

注： 制度受取金等（漁業）とは、漁業収入安定対策事業（積立ぶらす）、漁業セーフティネット構築事業等の制度受取金等の合計値である（以下同じ。）。

本調査は、2018年漁業センサスに基づく漁業経営体のうち、①個人経営体で海面漁業を営む専業又は第1種兼業（自家漁業からの収入が自家漁業以外の収入よりも大きい経営体）の経営体、②会社経営体で海面漁業を営む経営体（漁船漁業は使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体）を対象に実施した。

表2 個人経営体（漁船漁業）のうち漁労所得の減少に大きく影響した漁業種類（規模階層）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和5年	6	対前年差		対前年増減率	
	万円	万円	万円		%	
①船びき網（5～10トン）						
漁労収入	1,630.3	1,207.3	△	423.0	△	25.9
漁労支出	954.9	929.4	△	25.5	△	2.7
漁労所得	675.4	277.9	△	397.5	△	58.9
②刺網（3トン未満）						
漁労収入	395.0	346.9	△	48.1	△	12.2
漁労支出	248.5	222.1	△	26.4	△	10.6
漁労所得	146.5	124.8	△	21.7	△	14.8
（参考） 表1の個人経営体（漁船漁業）から ①②を除いた場合の経営収支						
漁労収入	951.2	939.4	△	11.8	△	1.2
漁労支出	676.9	667.3	△	9.6	△	1.4
漁労所得	274.3	272.1	△	2.2	△	0.8

注：規模階層は、使用動力船の総トン数である。（以下同じ。）。

2 会社経営体（漁船漁業）

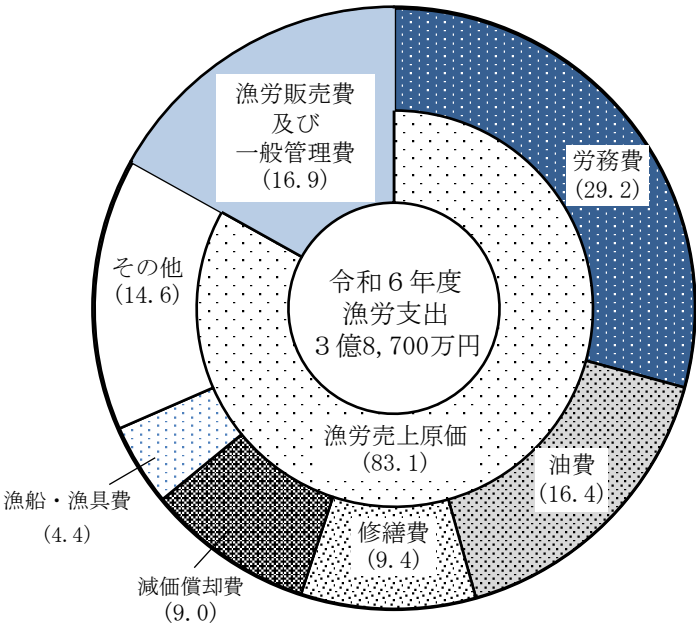
1経営体当たり漁労売上高は3億3,245万円で、生産物の価格の下落により、前年に比べて6.1%減少した。

漁労支出は3億8,700万円で、油費等の増加により、前年に比べて0.1%増加した。

この結果、漁労売上高から漁労支出を差し引いた漁労利益はマイナス5,456万円となり、前年に比べて2,182万円減少した。

なお、制度受取金等を含む経常利益は170万円で前年に比べ94.9%減少した。

図2 会社経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合（全国）



注： 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない。

表3 会社経営体（漁船漁業）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和5年度	6	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
漁労売上高	35,404.6	33,244.6	△ 2,160.0	△ 6.1
漁労支出	38,678.2	38,700.4	22.2	0.1
漁労売上原価	32,461.9	32,160.3	△ 301.6	△ 0.9
うち 労務費	11,502.4	11,303.1	△ 199.3	△ 1.7
油費	6,266.1	6,350.3	84.2	1.3
減価償却費	3,712.9	3,499.1	△ 213.8	△ 5.8
修繕費	3,690.0	3,652.2	△ 37.8	△ 1.0
漁船・漁具費	1,844.5	1,687.2	△ 157.3	△ 8.5
漁労販売費及び一般管理費	6,216.3	6,540.1	323.8	5.2
漁労利益	△ 3,273.6	△ 5,455.8	△ 2,182.2	nc
漁労外利益	4,377.4	3,238.4	△ 1,139.0	△ 26.0
営業利益	1,103.8	△ 2,217.4	△ 3,321.2	nc
営業外収益	2,524.7	2,681.3	156.6	6.2
営業外費用	317.6	294.4	△ 23.2	△ 7.3
経常利益	3,310.9	169.5	△ 3,141.4	△ 94.9
漁獲量（t）	1,553	1,605	52	3.3

注：1 漁労支出とは、「漁労売上原価」と「漁労販売費及び一般管理費」の合計値である（以下会社経営体の漁労支出において同じ。）。

2 漁労外利益には制度受取金等（漁業）を含む（以下会社経営体の漁労外利益において同じ。）。

表4 会社経営体（漁船漁業）のうち経常利益の減少に大きく影響した漁業種類（規模階層）の経営収支（全国・1経営体当たり）

区 分	令和5年度	6	対前年差	対前年増減率
	万円	万円	万円	%
①大中型まき網（1,000トン以上）				
漁労利益	△ 34,916.9	△ 52,246.9	△ 17,330.0	nc
漁労外利益	35,747.3	15,256.2	△ 20,491.1	△ 57.3
営業利益	830.4	△ 36,990.7	△ 37,821.1	nc
経常利益	28,352.8	△ 8,906.8	△ 37,259.6	nc
②遠洋・近海まぐろはえ縄(1,000トン以上)				
漁労利益	△ 23,399.4	△ 52,751.4	△ 29,352.0	nc
漁労外利益	28,415.6	16,664.5	△ 11,751.1	△ 41.4
営業利益	5,016.2	△ 36,086.9	△ 41,103.1	nc
経常利益	13,397.8	△ 27,272.6	△ 40,670.4	nc
（参考） 表3の会社経営体（漁船漁業）から ①②を除いた場合の経営収支				
漁労利益	△ 1,726.3	△ 2,656.0	△ 929.7	nc
漁労外利益	2,805.4	2,486.6	△ 318.8	△ 11.4
営業利益	1,079.1	△ 169.4	△ 1,248.5	nc
経常利益	2,403.1	1,227.0	△ 1,176.1	△ 48.9

◎累年データ

1 個人経営体（漁船漁業）の経営収支の推移（全国・1経営体当たり）

年 次	漁労所得	漁労収入	制度受 取金等 (漁業)	漁労支出	雇用労賃	油費	減 価 償却費	漁獲量
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	kg
平成 27年	3,408	9,820	529	6,412	1,246	1,061	725	18,279
28	3,277	9,164	479	5,887	1,166	863	686	16,985
29	2,972	8,721	384	5,749	1,195	890	679	15,717
30	2,488	8,398	349	5,910	1,173	1,024	699	15,908
令和 元	2,303	8,058	485	5,755	980	996	727	14,218
2	2,348	7,964	1,096	5,616	920	832	775	12,676
3	2,267	8,176	1,015	5,909	992	944	805	13,546
4	2,841	8,999	1,323	6,158	1,067	1,040	790	12,234
5	2,571	8,562	729	5,991	1,015	988	788	11,089
6	2,463	8,399	810	5,936	939	973	840	9,235

資料：農林水産省統計部『漁業経営統計調査報告』

注：1 東日本大震災の影響により、平成27年から令和2年までは福島県を含まない。
2 平成28年調査より、制度受取金等（漁業）については、漁労収入に含めたため、平成27年以前についても遡及して漁労収入に含めた。

2 会社経営体（漁船漁業）の経営収支の推移（全国・1経営体当たり）

年 度	漁労利益	漁 労 売上高	漁労支出	漁労外 利 益	営業利益	経常利益	漁獲量
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	t
平成 27年	△ 8,256	327,699	335,955	18,672	10,416	27,237	1,788
28	△ 17,308	337,238	354,546	29,973	12,665	20,441	1,781
29	△ 10,389	368,187	378,576	28,541	18,152	24,020	1,883
30	△ 27,666	331,956	359,622	30,483	2,817	13,206	2,048
令和 元	△ 34,445	295,549	329,994	27,196	△ 7,249	2,926	1,846
2	△ 42,117	292,934	335,051	32,533	△ 9,584	3,929	1,879
3	△ 56,115	273,225	329,340	44,534	△ 11,581	7,611	1,753
4	△ 48,235	300,006	348,241	45,510	△ 2,725	22,072	1,579
5	△ 32,736	354,046	386,782	43,774	11,038	33,109	1,553
6	△ 54,558	332,446	387,004	32,384	△ 22,174	1,695	1,605

資料：農林水産省統計部『漁業経営統計調査報告』

【統計表】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files/data?sinfid=000040313439&ext=xls>

【調査の概要】

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyokei/gaiyou/>

【調査結果の主な利活用】

- ・ 水産基本計画の策定の際の資料
- ・ 水産行政等を推進するための資料

【ホームページ掲載案内】

- ・ 本資料は、農林水産省ホームページ中の統計情報に掲載している分野別分類「水産業」の「漁業経営統計調査」で御覧いただけます。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyokei/#y>

- ・ 本資料の詳細な数値はホームページに掲載（令和8年3月予定）します。
- ・ 公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。

【関連リンク】

水産庁ホームページ

<https://www.jfa.maff.go.jp/>

海面漁業生産統計調査

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

経営・構造統計課 林業・漁業経営統計班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線 3637
（直通）03-3502-0954

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線 3589
（直通）03-6744-2037



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>



SAFF

農林水産統計
Statistics of Agriculture,
Forestry and Fisheries